

2011年3月15日

内閣府沖縄担当相 枝野幸男 様
国交相 大畠章宏 様
沖縄県知事 仲井真弘多 様
沖縄市長 東門美津子 様

泡瀬干潟を守る連絡会
共同代表 小橋川共男 漆谷克秀
沖縄県沖縄市字古謝 1171-3 コホ MK 1階
連絡先 前川盛治（泡瀬干潟を守る連絡会・事務局長）
携帯:090-5476-6628

3.11 東北関東大震災を教訓に、泡瀬干潟・浅海域埋立事業を中止し、事業費を大震災の復興・救援資金に使うべきである(要請)

3.11 東北関東大震災は甚大な被災をもたらしている。日本列島東北の東海岸は、壊滅状態である。日本は、この国難にあたって全国民の協力、最大の財政支援で復興の取組をしなければならない。

この大震災の被災は、リアス式の海岸線のみならず、浅海域の埋立地も壊滅的な被害を受けていることも、報道の通りである。

さて、沖縄市案に基づく、泡瀬干潟・浅海域埋立は、現在進行中であり、交通政策審議会第40回港湾分科会での審議も終わり、後は「埋立の一部変更」の手続きが残され、今年の夏以降新しい埋立事業が始められようとしている。

ところで、この計画は、私たちが指摘しているように経済的合理性が全く無い。このまま進行すれば、沖縄市・県の財政に大きな負担を押し付けることは必至である。

そして、今回の巨大地震・巨大津波によって、日本列島東海岸・埋立地が壊滅的打撃を受けた。

泡瀬干潟海域では、干潮時目視約1mの津波襲来があったと新聞は報道しているが、満潮時2mの津波襲来であれば、泡瀬埋立地（護岸で囲まれた1区）も被害を受けていたことは十分予想される。

この事業に総額1162億円（国482億円、県306億円、市177億円、民間197億円）が投資されることになっているが、前に指摘したように、この事業に経済的合理性は無い。世界に誇る生物多様性の宝庫を破壊するだけである。

今、3・11 東北関東大震災の復興には創造を絶する莫大な財政が必要である。国は、不要不急の財源を削除し、復興のための暫定予算を検討していると新聞は報道している。この際、泡瀬干潟・浅海域の埋立など不要不急の事業に財政を投入すべきではない。また、今回の大震災を教訓に、干潟・浅海域の埋立は検証しなおすべきである。

そのようなことから、下記のことを要請する。

記

- （1）不要不急の泡瀬干潟埋立事業を中止し、その事業費を3.11 東北・関東大震災の復興・救援資金に回すこと。**
- （2）今度の3.11 東北・関東大震災の被害の例に見られるように、海岸・湿地の「埋立地」が地震・津波の被害を最も受けやすい場所であることからして、沖縄市の計画案は将来性が無い計画であり、撤回すべきであること。**

以上